2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社フジクラ　　上場取引所　東
コード番号　　5803　　URL　https://www.fujikura.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長CEO　　（氏名）岡田　直樹
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営企画室長　　（氏名）浜砂　徹　　ＴＥＬ　03-5606-1112
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	867,433	55.2	235,013	160.6	243,086	165.1	180,289	168.5
2026年３月期中間期	558,994	24.9	90,171	63.5	91,701	75.7	67,147	133.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　171,869百万円（116.8%）　2026年３月期中間期　79,278百万円（287.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	108.87	―
2026年３月期中間期	40.56	―

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき６株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,171,597	727,216	59.2
2026年３月期	969,454	593,193	57.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　693,330百万円　2026年３月期　560,365百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	95.00	―	130.00	225.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期（予想）			―	40.00	80.00

（注）１.直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正につきましては、本日（2026年11月10日）公表いたしました「2027年３月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
２.当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき６株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,768,000	49.5	429,000	127.3	449,000	125.1	326,000	107.4	196.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年11月10日）公表いたしました「2027年３月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：有
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無
（注）詳細は添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,775,180,526株	2026年３月期	1,775,180,526株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	118,982,067株	2026年３月期	119,521,230株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,656,016,670株	2026年３月期中間期	1,655,530,858株

（注）１.当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。
２.当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき６株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の内容の入手方法について）
当社は、2026年11月10日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（収益認識に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は8,674億円（前年同期比55.2％増）、営業利益は2,350億円（同160.6％増）、経常利益は2,431億円（同165.1％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,803億円（同168.5％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

［情報通信］

データセンタ向け投資の拡大を背景に旺盛な需要が継続したことに加え、短納期対応により受注した光コンポーネント製品等もあり、売上高は前年同期比91.6％増の5,815億円、営業利益は同194.8％増の2,177億円となりました。

［エレクトロニクス］

スマートフォン向け製品で品種構成の変化があり、売上高は前年同期比6.2％減の809億円、営業利益は同7.1％減の46億円となりました。

［自動車］

欧州での増産等により、売上高は前年同期比23.3％増の1,063億円、営業利益は前年同期並みの18億円（前年同期は営業利益23億円）となりました。

［エネルギー］

銅価高、高採算案件の獲得や売価改善により、売上高は前年同期比24.4％増の911億円、営業利益は同41.1％増の106億円となりました。

［不動産］

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年同期比1.5％増の56億円、営業利益は同7.0％増の27億円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、2,021億円増加の11,716億円となりました。これは主に、情報通信事業における需要増を背景に、現金及び預金、売上債権及び棚卸資産等の流動資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、681億円増加の4,444億円となりました。これは主に、情報通信事業における需要増を背景に支払債務が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、1,340億円増加の7,272億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものであり、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少が一部相殺しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月７日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日（2026年11月10日）公表いたしました「2027年３月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,219	244,826
受取手形、売掛金及び契約資産	252,623	346,698
棚卸資産	183,799	225,465
その他	40,445	37,847
貸倒引当金	△508	△954
流動資産合計	657,579	853,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,265	82,341
機械装置及び運搬具（純額）	46,168	48,590
その他（純額）	67,429	64,838
有形固定資産合計	196,863	195,768
無形固定資産		
のれん	7,491	6,664
その他	10,575	6,610
無形固定資産合計	18,067	13,274
投資その他の資産		
投資有価証券	48,265	61,860
その他	48,777	46,886
貸倒引当金	△96	△73
投資その他の資産合計	96,946	108,673
固定資産合計	311,875	317,714
資産合計	969,454	1,171,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,750	150,230
短期借入金	24,727	40,534
コマーシャル・ペーパー	－	20,000
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	13,106	32,985
関税引当金	13,624	13,404
その他の引当金	1,054	864
その他	88,661	90,489
流動負債合計	277,923	358,505
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	40,250	26,950
その他の引当金	594	2,139
退職給付に係る負債	9,894	8,613
その他	37,600	38,174
固定負債合計	98,338	85,876
負債合計	376,261	444,381

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	24,503	26,649
利益剰余金	385,288	529,370
自己株式	△10,377	△12,080
株主資本合計	452,489	597,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,465	14,676
繰延ヘッジ損益	△106	△334
為替換算調整勘定	93,580	79,959
退職給付に係る調整累計額	3,937	2,014
その他の包括利益累計額合計	107,876	96,316
非支配株主持分	32,828	33,885
純資産合計	593,193	727,216
負債純資産合計	969,454	1,171,597

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	558,994	867,433
売上原価	403,304	544,956
売上総利益	155,690	322,477
販売費及び一般管理費	65,519	87,464
営業利益	90,171	235,013
営業外収益		
受取利息	817	1,426
受取配当金	366	1,054
持分法による投資利益	4,173	10,506
その他	822	682
営業外収益合計	6,177	13,668
営業外費用		
支払利息	1,128	1,553
為替差損	1,167	1,799
その他	2,352	2,243
営業外費用合計	4,646	5,595
経常利益	91,701	243,086
特別利益		
関係会社株式売却益	1,881	1,712
投資有価証券売却益	68	93
退職給付制度終了益	489	－
その他	0	7
特別利益合計	2,438	1,812
特別損失		
退職給付制度改定損	－	1,127
事業構造改善費用	1,854	935
その他	－	1
特別損失合計	1,854	2,062
税金等調整前中間純利益	92,286	242,836
法人税等	22,621	59,511
中間純利益	69,665	183,324
非支配株主に帰属する中間純利益	2,518	3,035
親会社株主に帰属する中間純利益	67,147	180,289

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	69,665	183,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,487	4,074
繰延ヘッジ損益	773	△228
為替換算調整勘定	6,479	△13,784
退職給付に係る調整額	△129	△1,964
持分法適用会社に対する持分相当額	3	447
その他の包括利益合計	9,613	△11,455
中間包括利益	79,278	171,869
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	76,647	168,728
非支配株主に係る中間包括利益	2,632	3,141

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	92,286	242,836
減価償却費	11,556	13,535
のれん償却額	808	780
受取利息及び受取配当金	△1,183	△2,480
支払利息	1,128	1,553
投資有価証券売却損益（△は益）	△68	△93
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,881	△1,712
持分法による投資損益（△は益）	△4,173	△10,506
売上債権の増減額（△は増加）	△29,080	△93,860
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11,960	△42,197
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,575	23,897
その他	△7,706	10,387
小計	46,153	142,140
利息及び配当金の受取額	1,047	2,476
利息の支払額	△1,127	△1,555
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△32,949	△40,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,125	102,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,569	△21,137
有形及び無形固定資産の売却による収入	416	433
投資有価証券の売却による収入	88	103
関係会社株式の売却による収入	2,427	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	2,429
投資有価証券の取得による支出	△50	△1,000
関係会社株式の取得による支出	△69	－
その他	△2,605	△1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,362	△21,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,617	12,556
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	－	20,000
長期借入金の返済による支出	△10,595	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,097	△3,628
配当金の支払額	△18,381	△35,932
非支配株主への配当金の支払額	△1,109	△1,983
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,573	△18,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,468	△1,702
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,342	60,524
現金及び現金同等物の期首残高	184,244	178,906
現金及び現金同等物の中間期末残高	149,902	239,430

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（重要なヘッジ会計の方法の変更）

当社グループは従来、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、期末に時価評価する方法に変更しております。

当社グループでは、経営管理の高度化を進めるため、あるべき為替管理手法について検討いたしました。その結果、為替取引に係る会計処理の統一化を図るとともに、為替予約を含むデリバティブ取引の経済的実態をより適切に連結財務諸表に反映させることが適当であると判断したことによるものであります。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（特定子会社株式の譲渡）

当社及び当社の完全子会社である藤倉（中国）有限公司が保有する藤倉烽火光電材料科技有限公司の出資持分を烽火通信科技股份有限公司へ2026年９月下旬に譲渡する予定でしたが、関係者と協議中のため、第３四半期連結会計期間中に持分譲渡実行予定であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	情報通信	エレクトロニクス	自動車	エネルギー	不動産				
売上高									
外部顧客への売上高	303,507	86,231	86,212	73,235	5,555	4,254	558,994	－	558,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	263	－	333	－	－	683	△683	－
計	303,594	86,494	86,212	73,567	5,555	4,254	559,677	△683	558,994
セグメント利益又はセグメント損失（△）	73,835	4,948	2,252	7,501	2,495	△860	90,171	－	90,171

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	情報通信	エレクトロニクス	自動車	エネルギー	不動産				
売上高									
外部顧客への売上高	581,496	80,919	106,262	91,096	5,638	2,022	867,433	－	867,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	100	394	2,058	－	－	2,656	△2,656	－
計	581,600	81,019	106,656	93,154	5,638	2,022	870,090	△2,656	867,433
セグメント利益又はセグメント損失（△）	217,652	4,597	1,771	10,582	2,668	△2,257	235,013	－	235,013

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

（収益認識に関する注記）

（顧客との契約から生じる収益を分解した情報）

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）２	合計
	情報通信	エレクトロニクス	自動車	エネルギー	不動産（注）１		
主たる地域市場							
日本	9,441	10,130	15,245	72,981	5,555	1,925	115,277
アジア（日本除く）	26,765	41,121	4,141	134	－	165	72,327
北米	225,014	30,222	24,946	－	－	966	281,149
欧州	27,188	4,223	30,378	119	－	1,197	63,104
その他	15,099	535	11,502	1	－	－	27,138
顧客との契約から生じる収益	303,507	86,231	86,212	73,235	5,555	4,254	558,994

（注）１．「不動産」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）等に基づく収益等が含まれております。

２．「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

３．セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）２	合計
	情報通信	エレクトロニクス	自動車	エネルギー	不動産（注）１		
主たる地域市場							
日本	17,179	8,513	21,500	90,805	5,638	1,672	145,308
アジア（日本除く）	178,729	39,530	6,984	162	－	113	225,518
北米	341,095	26,995	26,832	－	－	30	394,952
欧州	33,019	5,472	36,653	129	－	174	75,447
その他	11,473	409	14,293	－	－	32	26,208
顧客との契約から生じる収益	581,496	80,919	106,262	91,096	5,638	2,022	867,433

（注）１．「不動産」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）等に基づく収益等が含まれております。

２．「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

３．セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。